平成二十八年内閣府・財務省・農林水産省令第三号

第三十三条第一項の規定により適用する銀行法質 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による

九号) 項の規定により適用する銀行法第二十六条第二項に規 金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再! 年法律第百十八号)附則第三十三条第一項の規定によ 掲げる区分命令の規定中同表の中欄に掲げる字句は の六の主務省令で定めるものについて、それぞれ準l 三条第一項第八号の主務省令で定める場合について、 区分及び当該区分に応じ主務省令で定める命令につ 社等(銀行法第十四条の二第二号に規定する子会社 第二十六条第一項に規定する特定承継会社をいう。 関する法律(以下「再編強化法」という。) 附則第1 を除く。)の規定は農林中央金庫及び特定農水産業均 その子会社等に係る部分を除く。)、第六項、第七項 する銀行に係る部分を除く。)、第二項第一号(同号 九号。以下「区分命令」という。)第一条 (第一項第 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信 (以下「銀行法」という。) 第二十六条第二項の主務: 銀行法第二十六条第二項に規定する区分等を定め 第二十六条第二項、第五十三条第一項第八号及

分及分項第一分表項第 のびの第二分の非第一条 第二分の項第二分の項 第二分の項、 三項区の項、 医項区の 第二項 号の表 区分命令の読み替えられる字句 表項第 項 項 第 規定 第一 及 えるものとする。 条第 項び一条第一号第 び 第 条 |国内基準に係る単体自己資本比率 海外営業拠点を有しない銀行 次条及び第一 二条の 読み替える字句 特定承継会社 次条 ·体自己資本比率 分の二の項 第二区分の 表非対称区項第一号の の項リ 表第二 第一条第二 項第一号のする業務、法第十一条の規定により営む業務又は担保付 及び第三区 表 分の項 分 項 の二の項 一区分の項、 第二区分の 第二人の 第一条第一条第一条第一条第一点

0) 項、

第

区

| 分|社債信託法その他の法律により銀行が営む業務

に付随する業務、同法第十掲げる業務その他の銀行業(銀行法第十条第二項各号に

|治三十八年法律第五十二号)

及び担保付社債信託法(明条の規定により営む業務

第二号に規定する特定業務

||法第十条第二項各号に掲げる業務その他の銀行業に付随||再編強化法附則第二十七条

条第一

銀行業

||国内基準に係る連結自己資本比率

|連結自己資本比率

第二号に規定する特定業務

編強化法附則第二十七条

	第二条第	び
	分の項及	に読み替し
	の表第二	≒用する。この場合において、次の表の上欄に 号 ○
	一項第一	、、区分命令第七条の規定は銀行法第五十七条 第一
	項、同条	いて、区分命令第六条の規定は銀行法第五十 ので
	第二区分	仕等をいう。) の自己資本の充実の状況に係る 表 🛱
官	第一号の	以下同じ。)又は特定承継会社及びその子会 項 気
農林水産大臣及び金融庁長	一条第一金融庁長官	3省令で定める特定承継会社(再編強化法附則 第
限る。)		三十三条第一項の規定により適用する銀行法
業務		協同組合等による信用事業の再編及び強化に
その他の法律により銀行が		埧及び第十六項に限る。)及び第二条(第五項│
+		っに掲げる表の海外営業拠点を有する銀行及び
及び担保付社債信託法(明		の海外営業拠点を
の規定により営む		いる命令(平成十二年総理府・大蔵省令第三十
随する業務、同法		
掲げる業務その他の銀行業		燃定する区分等を定める命令を次のように定め
(銀行法第十条第二項各号に		┞編及び強化に関する法律附則第三十三条第一┃
二号に規定する特定業務		及び第五十七条の六の規定に基づき、農林中央
という。) 附則第二十七条第		5り適用する銀行法(昭和五十六年法律第五十
十八号。以下「再編強化法」		『用事業の再編及び強化に関する法律(平成八
(平成八年	ト 律により営む業務	の項
事業の再編及び強化に	年法律第五十二号)その他の法	条第二項に規定する区分等を定める 表
産業協同組合等に	により営む業務又は	及び強化に関する法律附則 項
農林中央金庫及び特定農水	一条 第 法第十条第二項各号に掲げる業務その他の銀行業に付随	第
		-

2									
項第			項第		六 第 項 _一	項第	項第	の表項第	
二条			条第	<i>'</i>	条	<u></u>	条	の二の項表第二日第一条第二日	
第二			_		第十	第 七	第 第 六	の二の項 東第二区分 の項 の項 の項 の項 の項 のの項	
若しくは第三号又は第二項第一号若しくは第三号	パに限った。	号同じ。)	連結自己資本比率を式により得られる比率、当該連結自己資本比率を		法	高 - 1 直 -	条第六第三号並びに第二項第一号及び第三号	銀行業	
又は第二項第一号	同条第一項又は第一項又は第一項では第一項では第一項では第一項では第一項では第一項では第一項では第一項で	自己資本比率 目己資本比率	結自己資本比率を 前条第十六項に規定す	比率	銀行法	比率	了[行法] 二項第一号	に規定する化法附則	限る。)営む業務に相当なその他の法律によ
	項		規定する連			比率、項を表現に対象を表現に対象を表現に対象を表現に対象を表現に対象を表現に対象を表現に対象を表現に対象を表現に対象を表現します。	項第	(余)	に相当する業務に
							二条第四	二条第三	-
			率 U に 次 区 冬	■ 200 では、 200 では、 200 では、 200 での 項及び次条にはの 項及び次条には の 項及び次条には 200 では 20	上の自己資本比率、資本比率、資本との自己資本比率、資本とは当該銀行及びその子で、に該当する場合にはで、のでは当該銀行及びその子で、に該当する場合にはが、に該当する場合には、で、のでは、は、ので、で、ので、に、ので、で、ので、で、ので、で、ので、で	マストン に規密 ・ストン に規密 ・大トン に規定 ・大トン に関い ・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大・大) 监 銀 区		第二区分の二又はレ第二区分の二又はレ
					率銀号び場を三に第	、定定 第一、第に に 第一、第一の に 第一の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二の 第二	一法性レバ	の 号 和区 又 し	マレバ
				(13) (13) (13) (13) (14) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15) (15	 本 で で で で で で で で で で	に係る同法第五十九条第四条第四項条第四項各号にお、(同法第五十九条第一項第二号)で 第四条第四項第二号)の はいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいいい	2000年に第二十四号)第六四十六年法律第三十四号)第六銀行が適格性の認定等に係る<	の区分又はレバレッジ。 号又は第二項第一号若	メンジの第一
			の区分に掲げる命令とする。	- ・ 資オノッファー 日幸(単位資オノンテートで、	自己資本比率、資本バッファー比率(単体資本バ行又は当該銀行及びその子会社等の自己資本比率は第二項各号に掲げる表の区分に応じた命令は、当該銀行及びその子会社等が該当する前条第一項に該当する場合には、当該銀行について、当該銀行及がその子会社等が該当する前条第一項に裁策する場合には、当該銀行について、当該銀機関等をいう。第四条第四項第二号において会議のである。	「「「「「「「」」」」」。 「「」」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」。 「一、「」。)。 「一、「」。 「 一、「 一、「 一、「 一、「 一 、 一 、 一 、 「 一、「 一 、		レバレッジ第三区分以外の区 項第一号若しくは第三号	HT ンくはノベノソジセ料「又はレバレッジ第二区分の二はレバレッジ第三区分
た農水産業協同組合(貯金貸付けその他の援助を受けから同項に規定する資金の協同組合は合会等をいう)	目音車音音を 項に規定する農 水産業協同組会 適格性の認定等	となるという。~(同条第一項に規定する救済(同条第一項に規定する救済った救済農水産業協同組合定する合併等をいう。)を行険法第六十一条第二項に規	の区分に掲げる命令とする。	(上))レベンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパンパ	ツ以当各行同定機り	「「「「「「「」」」」」。 「「」」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」」。 「一、「」。 「一、「」。)。 「一、「」。 「 一、「 一、「 一、「 一、「 一 、 一 、 一 、 「 一、「 一 、	第二年 1月 1日	0	ドイソジヒド ツジ第二区分の二 第三区分

3 附 則 (令和五年一月二七日内閣府・財務省・農林水産省令第一号)この命令は、平成二十八年八月一日から施行する。附 則 この命令は、令和五年三月三十一日から施行する。 保険法第二条第一項に規定 する農水産業協同組合をい う。次号において同じ。) 三 適格性の認定等を受け た農水産業協同組合であっ て、指定支援法人(再編強 化法附則第二十九条第二項 の規定により適用する再編強 化法第三十二条第二項 が行う再編強化法附則 第二十九条第二項の規定に より適用する再編強 より適用する再編強 対象となったもの